

(8) 智頭急行株式会社経営状況報告書

法人の概要

1	名 称	智頭急行株式会社	
2	目 的	鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。	
3	設立登記年月日	昭和61年5月31日	
4	資 本 金	450,000,000円(9,000株)	
5	株 主	鳥 取 県	152,500,000円(3,050株)
		兵 庫 県	60,000,000円(1,200株)
		鳥 取 市	50,550,000円(1,011株)
		岡 山 県	36,450,000円(729株)
		各市町村	89,300,000円(1,786株)
		民間企業	58,500,000円(1,170株)
		各 団 体	2,700,000円(54株)
6	役 員	取 締 役 15人	監 査 役 2人
		取 締 役 会 長	平 井 伸 治 (鳥取県知事)
		取 締 役 副 会 長	服 部 洋 平 (兵庫県副知事)
		取 締 役 副 会 長	小 谷 敦 (岡山県副知事)
		代表取締役社長	城 平 守 朗
		代表取締役常務	稲 田 雅 也
		取 締 役	深 澤 義 彦 (鳥取市長)
		”	吉 田 英 人 (八頭町長)
		”	金 兒 英 夫 (智頭町長)
		”	青 木 秀 樹 (西粟倉村長)
		”	萩 原 誠 司 (美作市長)
		”	庵 途 典 章 (佐用町長)
		”	梅 田 修 作 (上郡町長)
		”	石 丸 文 男 (株式会社山陰合同銀行代表取締役 役会長)

取締役 八木俊英 (株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員)

〃 丸山明則 (神姫バス株式会社代表取締役専務取締役)

監査役 広田一恭 (倉吉市長)

〃 三宅智章 (姫路信用金庫専務理事)

7 従業員 74人

8 事務所 本社 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地1

運輸部 鳥取県八頭郡智頭町智頭1862番地2

大原事業所 岡山県美作市古町1550番地2

令和3年度事業実施状況

1 営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取り組み、「社員の責に起因した鉄道運転事故」は無事故で終了した。

特急列車の輸送人員は、378,868人(前期比121.7%、前々期比44.6%)と新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間が限定的だった前々期を469,883人下回った。これは、変異株等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大や縮小に応じて、緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の適用地域が順次拡大や縮小を繰り返し、更には、それらの適用期間外・地域外における感染の高止まり等を踏まえた都道府県知事からの県境を跨ぐ移動の自粛要請等を受けて、輸送人員は減少や回復基調を繰り返しながらも、年度間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったこと等により、前々期を大きく下回った。

列車別には、スーパーはくと号は264,235人(前期比120.8%、前々期比44.1%)と前々期を334,755人下回り、スーパーいなば号は114,633人(前期比123.7%、前々期比45.9%)と前々期を135,128人下回った。

運行期間が4ヵ月足らずだった平成6年度を除くと、前年度を67,543人上回ったものの開業以来27年間で2番目に少ない輸送人員となった。

普通列車の輸送人員は、185,921人(前期比91.3%、前々期比67.8%)と前々期を88,283人下回った。これは、佐用高校の通学利用が減少していることに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う旅行、外出の出控え等の影響による減少等により、前々期を大きく下回った。運行期間が4ヵ月足らずだった平成6年度を除くと、開業以来27年間で最も少ない輸送人員となった。

○列車利用状況

(単位：人、%)

区分		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第36期累計
スーパーはくと	人員	36,973	47,654	106,091	73,517	264,235
	乗車率	12.5	17.9	38.3	25.6	23.4
	前期比	149.7	89.0	125.9	130.8	120.8
	前々期比	24.9	28.9	66.8	58.1	44.1
スーパーいなば	人員	19,207	22,329	45,140	27,957	114,633
	乗車率	15.6	19.2	37.7	22.7	23.8
	前期比	155.9	95.4	140.1	113.1	123.7
	前々期比	30.0	32.5	67.8	55.5	45.9
特急列車合計	人員	56,180	69,983	151,231	101,474	378,868
	乗車率	13.4	18.3	38.1	24.7	23.5
	前期比	151.8	91.0	129.9	125.4	121.7
	前々期比	26.4	29.9	67.1	57.4	44.6
普通列車	人員	47,002	47,652	44,712	46,555	185,921
	前期比	142.3	81.4	68.5	99.4	91.3
	前々期比	62.7	64.2	60.6	90.9	67.8

2 収支状況

営業収益は、1,800百万円(前期比94.3%、前々期比65.1%)と新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間が限定的だった前々期より963百万円の大幅な減となった。

旅客運輸収入は、576百万円(前期比113.4%、前々期比44.7%)と新型コロナウイルス感染症の影響等により輸送人員が大きく減少し、前々期より711百万円の大幅な減となった。

運輸雑収は、1,224百万円(前期比87.4%、前々期比82.9%)とスーパーはくと6号及び9号が5月10日から運休になったこと等により受取車両使用料が減少し、前々期よ

り252百万円の減となった。

営業費用は、2,221百万円(前期比96.5%、前々期比87.2%)と前々期と比較して高架橋などの土木構造物修繕の減少等に伴う修繕費の減少、スーパーはくと6号及び9号の運休等による経費の減少、新規投資を抑制したことに伴う減価償却費の減少等により326百万円の減となった。

営業損益は、△421百万円と前々期より638百万円の減となり、経常損益は、△283百万円と法人税の欠損金繰戻還付金、外貨定期預金の為替差益等による営業外収益の増加等により赤字幅が縮小したものの前々期より501百万円の減となり、大幅な減収減益となった。

前年度の経常損益と比較すると減収となったものの73百万の赤字幅縮小となった。

第36期の経常損益の赤字額は、開業以来27年間で2番目となった。

なお、国及び自治体からの補助金等を計上する特別損益を加味した実質的な赤字である税引前当期純損益は△95百万円となった。

(単位：円、%)

区 分		第36期(令和3年度)	(前期比) (前々期比)	第35期(令和2年度) 差額	第34期(令和元年度) 差額
収入	営業収益	1,799,870,362	(94.3) (65.1)	△107,819,745	△963,150,903
	旅客運輸収入	575,568,956	(113.4) (44.7)	68,051,392	△710,727,740
	運輸雑収	1,224,301,406	(87.4) (82.9)	△175,871,137	△252,423,163
費用	営業費用	2,221,299,665	(96.5) (87.2)	△80,759,022	△325,583,782
	人件費	497,791,626	(101.2) (101.8)	6,144,730	8,640,723
	修繕費	711,293,396	(85.3) (78.5)	△122,265,261	△194,783,777
	動力費	268,789,355	(137.1) (95.0)	72,678,109	△14,089,156
	経 費	357,563,029	(105.3) (95.2)	17,965,203	△17,926,305
	諸 税	59,259,575	(92.7) (81.9)	△4,655,261	△13,135,994
	減価償却費	326,602,684	(86.6) (77.6)	△50,626,542	△94,289,278
営業損益	△421,429,303	(—) (—)	△27,060,723	△637,567,121	
営業外収益	142,408,373	(258.5) (979.8)	87,317,297	127,874,364	
営業外費用	3,817,300	(22.7) (31.7)	△13,030,057	△8,208,828	
経常損益	△282,838,230	(—) (—)	73,286,631	△501,483,929	
特別利益	254,215,067	(270.8) (1,372.4)	160,342,667	235,692,253	
特別損失	66,394,716	(373.7) (279.9)	48,626,372	42,670,762	
税引前当期純損益	△95,017,879	(—) (—)	185,002,926	△308,462,438	
法人税等	1,136,000	(100.0) (1.7)	0	△64,398,400	
当期純損益	△96,153,879	(—) (—)	185,002,296	△244,064,038	

3 運転計画等

新型コロナウイルス感染症の影響による利用状況、社会情勢等を踏まえ、令和3年5月10日よりスーパーはくと6号及び9号の運転を休止した。

令和4年春のダイヤ改正を3月12日に実施し、スーパーはくと6号及び9号は、臨時列車とし、利用客の利用が見込める場合に週末等を中心に運転することとした。

また、恋山形駅への列車利用促進を目的として、平日にも土休日にも「上り・下りの普通列車各1本計2本を恋山形駅に15分間停車させる」ダイヤを実施することとした。

4 輸送の安全確保のための取組

安全対策については、経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする企業風土の構築に向けて安全を更に確かなものとするため、社員一人ひとりが、「安全最優先の意識の醸成」を図った。

また、部外機関との協力体制の確立に向けて、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じた上で、沿線の消防署、警察署等と協議や重大事故・事件等の対応訓練を実施するなど連携を深めるとともに、異常時対応能力の向上に努めた。

新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な収入減のなかにおいても、安全な列車の運行を確保するために必要な「激甚化する自然災害への備え」、「設備の老朽化対策」、施設設備並びに車両の検査・修繕及び更新等を実施して、安全の確保と品質の維持向上に努め、利用客・社員の感染防止と安全・安心な鉄道の提供の両立に取り組んだ。

〔主な修繕の状況〕

(単位：千円)

主な工事		金額	補助事業
線路	志戸坂トンネル修繕(第1工区)	22,100	補
	小計	22,100	
車両	HOT3500系全般検査工事	27,177	
	HOT7000系TC装置整備工事	30,534	
	HOT7000系冷房装置整備工事	24,888	
	小計	82,599	
合計		104,699	

〔主な設備投資の状況〕

(単位：千円)

主な工事		金額	補助事業
電路	運行管理システム機器更新	55,000	補
	上郡・岩木間外ATS-P装置更新	44,600	補
	平福・大原間軌道回路装置更新(設備支給材料製作)	12,700	補
	通信集中監視装置更新	11,600	補
小計		123,900	
合計		123,900	

※主な修繕及び主な設備投資については、10,000千円以上の工事を記載している。

5 新型コロナウイルス感染症への対応状況等について

「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」、国並びに兵庫県知事、岡山県知事及び鳥取県知事から発出されたメッセージ等に沿って、

感染防止対策を徹底した。

列車内の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、車内の換気装置の常時使用の徹底、利用客への案内放送によるご協力の呼びかけ等を行った。駅設備の対策として、国の補助金を活用して、全14駅の抗菌加工を行った。

新型コロナウイルスワクチン職域接種については、7月、8月の実施により、希望する社員全員の2回目までの接種を完了した。追加接種（3回目接種）については、令和4年度早期の完了を目指して、3月下旬から開始した。

[主な新型コロナウイルス感染症対策の状況]

(単位：千円)

項目	内容	金額	補助事業
駅設備抗菌	駅舎内にある窓口カウンター、手すり、ドア握り棒、券売機等に抗ウイルス・抗菌材を噴霧し、抗菌加工を実施	946	補

6 主な企画きっぷの発売状況等

JR西日本と連携の企画きっぷの「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」、「岡山往復割引きっぷ」、「東京往復割引きっぷ」の4種類の発売状況は、新型コロナウイルス感染症の影響で旅行、企業の出張の自粛等が行われ、特に山陰からの送り出しが大幅に落ち込んだこと等により、4種類とも特急列車の輸送人員の前々期比よりも大幅に減少し、第36期の累計では67.1%~82.3%減となった。

智頭急行独自の企画きっぷについては、特急列車関係の普通乗車券又は普通回数券と同時に利用可能な「自由席回数特急券」が前々期比22.4%増、普通列車関係の免許返納者が購入できる「優ユウきっぷ」が前々期比10.3%増となった。これは、特定の利用客の購入回数が増加したこと等により、前々期を上回ったが、その他の企画きっぷは前々期を下回った。

(1) JR西日本と連携

従来の特別企画きっぷ（括弧内は前々期比）

企画きっぷ	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第36期累計	前々期増減
京阪神往復割引きっぷ	1,138枚 (9.9%)	1,651枚 (14.5%)	2,893枚 (25.5%)	1,540枚 (23.3%)	7,222枚 (17.7%)	△33,668枚
広島往復割引きっぷ	961枚 (22.7%)	1,015枚 (23.2%)	2,018枚 (52.2%)	1,025枚 (36.8%)	5,019枚 (32.9%)	△10,242枚
岡山往復割引きっぷ	570枚 (14.7%)	611枚 (15.1%)	1,165枚 (29.7%)	775枚 (27.3%)	3,121枚 (21.3%)	△11,547枚
東京往復割引きっぷ	99枚 (12.1%)	80枚 (8.0%)	385枚 (41.6%)	186枚 (27.7%)	750枚 (21.9%)	△2,668枚

※期間限定特別きっぷ

「はくと往復WEB早トリきっぷ」（鳥取～三ノ宮、鳥取～大阪・新大阪）

（令和3年10月1日～令和4年3月31日発売）

第3四半期2,001枚、第4四半期1,315枚、合計3,316枚を発売した。

※京阪神往復割引きっぷ、広島往復割引きっぷ、岡山往復割引きっぷは、3月末で発売を終了した。

(8) 智頭急行株式会社

(2) 智頭急行独自

ア 特急列車関係 (括弧内は前々期比)

企画きっぷ	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第36期 累計	前々期 増減
定期券用自由席 回数特急券 自由席特急券 430円を 1枚200円 5枚綴り1,000 円	206冊 (71.3%)	185冊 (76.1%)	247冊 (84.3%)	206冊 (97.2%)	844冊 (81.4%)	△193冊
自由席回数特急券 自由席特急券 430円を 1枚300円 5枚綴り1,500 円	52冊 (152.9%)	37冊 (148.0%)	36冊 (87.8%)	50冊 (116.3%)	175冊 (122.4%)	+32冊

イ 普通列車関係 (括弧内は前々期比)

企画きっぷ	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第36期 累計	前々期 増減
智頭線1日 フリーきっぷ 大人 1,200円 小児 600円	884枚 (72.0%)	2,538枚 (67.7%)	1,106枚 (77.7%)	1,768枚 (108.5%)	6,296枚 (78.4%)	△1,735 枚
普通列車 ペアきっぷ 2名で2,000円	94枚 (43.3%)	225枚 (67.4%)	141枚 (57.1%)	177枚 (74.7%)	637枚 (61.5%)	△398枚
特殊回数乗車券 3,000円 (100円券/33枚 綴り)	23冊 (109.5%)	21冊 (84.0%)	22冊 (73.3%)	22冊 (104.8%)	88冊 (90.7%)	△9冊
楽ラクきっぷ (70歳以上の方) 2,500円 (100円券/33枚 綴り)	31冊 (83.8%)	35冊 (109.4%)	23冊 (69.7%)	26冊 (104.0%)	115冊 (90.6%)	△12冊
優ユウきっぷ (運転免許返納 者) 1,500円 (100円券/33枚 綴り)	20冊 (133.3%)	17冊 (85.0%)	28冊 (103.7%)	21冊 (131.3%)	86冊 (110.3%)	+8冊

7 令和3年度の鉄道運転事故等について

令和3年度は、自社線内での鉄道運転事故、インシデントの発生はなく、比較的安定した輸送を提供できた。

ア 主な遅延概況

JR内人身事故、踏切支障等の影響により、1ヵ月あたりの平均遅延本数28本、平均遅延時分182分だった。

イ 主な輸送障害 (運休又は30分以上の遅延)

JR線内の遅れによるものが16件、智頭線内の遅れによるものが7件発生した。

※台風接近等に伴う計画運休は、輸送障害に含まれない。

8 利用促進に向けた取組について

「既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業 交通連携型（観光庁補助事業）」を活用し、上郡町、佐用町、美作市、西粟倉村、智頭町、旅行会社等と一緒に、アフターコロナ、Withコロナを見据えた「デジタルスタンプラリー」、イベント車両「あまつぼし（天津星）」及び「スーパーはくと」の団体貸切列車を含むモニターツアーを7本催行すること等により、交通を軸に智頭急行沿線を観光拠点として再生・高付加価値化の推進を図った。

令和2年7月10日から第三セクター鉄道等協議会に加盟する全国40社の鉄道会社が一斉に開始した「鉄印帳」の販売及び「鉄印」の記帳（記帳代＋各社の乗車券）の第36期については、「鉄印帳」78冊（累計453冊）、「鉄印帳フリー版」167冊（累計167冊）及び「鉄印帳金色」79冊（完売）の合計324冊の販売と前期を51冊下回ったものの、「鉄印」3,113枚（累計5,857枚）、「コラボ鉄印」（期間限定）815枚及び「鉄印 平福駅」（期間限定）932枚の合計4,860枚の記帳と前期を2,116枚上回り、引き続き多くの利用客が利用した。

また、鳥取県内の公共交通を担うバス協会、ハイヤータクシー協会及び若桜鉄道と共同で鳥取県補助金を活用し、便利で楽しい“公共交通利用促進コラボ企画”の動画「公共交通にのらNight」を作成して、当社、鳥取県、関係機関等のホームページでの公開等により、安全安心で便利な鉄道を始めとする公共交通を利用してもらえるよう呼びかけた。

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益	1,799,870,362	1,907,690,107	△ 107,819,745	
(1) 旅客運輸収入	575,568,956	507,517,564	68,051,392	
(2) 運輸雑収	1,224,301,406	1,400,172,543	△ 175,871,137	
2 営業費	2,221,299,665	2,302,058,687	△ 80,759,022	
(1) 運送費	1,676,972,241	1,748,995,503	△ 72,023,262	
(2) 案内宣伝費	45,711,890	7,723,815	37,988,075	
(3) 厚生福利施設費	1,677,760	1,766,200	△ 88,440	
(4) 一般管理費	111,075,515	102,429,107	8,646,408	
(5) 諸税	59,259,575	63,914,836	△ 4,655,261	
(6) 減価償却費	326,602,684	377,229,226	△ 50,626,542	
鉄道事業営業利益	△ 421,429,303	△ 394,368,580	△ 27,060,723	
II 営業外収益	142,408,373	55,091,076	87,317,297	
1 受取利息	6,069,850	14,938,959	△ 8,869,109	
2 受取配当金	10,000	10,000	0	
3 雑収入	136,328,523	40,142,117	96,186,406	
III 営業外費用	3,817,300	16,847,357	△ 13,030,057	
1 支払利息	0	0	0	
2 繰延資産償却	2,319,597	1,281,945	1,037,652	
3 雑支出	1,497,703	15,565,412	△ 14,067,709	
経常損益	△ 282,838,230	△ 356,124,861	73,286,631	
IV 特別利益	254,215,067	93,872,400	160,342,667	
V 特別損失	66,394,716	17,768,344	48,626,372	
税引前当期純利益	△ 95,017,879	△ 280,020,805	185,002,926	
法人税等	1,136,000	1,136,000	0	
当期純利益	△ 96,153,879	△ 281,156,805	185,002,926	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	2,572,099,490	2,411,005,297	161,094,193
未収運賃	287,650,564	304,814,548	△ 17,163,984
未収入金	61,929,694	65,450,045	△ 3,520,351
未収収益	11,666,732	1,446,831	10,219,901
有価証券	300,000,000	400,816,889	△ 100,816,889
貯蔵品	335,418,856	327,715,255	7,703,601
前払費用	15,292,088	12,034,512	3,257,576
未収入還付法人税等		31,608,700	△ 31,608,700
未収還付消費税等	6,691,700	28,923,200	△ 22,231,500
その他の流動資産	290,000	60,000	230,000
流動資産合計	3,591,039,124	3,583,875,277	7,163,847
2 固定資産			
(1) 鉄道事業固定資産	1,962,004,115	2,051,056,444	△ 89,052,329
有形固定資産	1,952,977,024	2,037,942,270	△ 84,965,246
無形固定資産	9,027,091	13,114,174	△ 4,087,083
(2) 投資等	2,581,560	2,645,060	△ 63,500
差入保証金	1,910,000	2,020,000	△ 110,000
その他	671,560	625,060	46,500
固定資産合計	1,964,585,675	2,053,701,504	△ 89,115,829
3 繰延資産			
開発費	15,977,875	17,372,472	△ 1,394,597
繰延資産合計	15,977,875	17,372,472	△ 1,394,597
資産合計	5,571,602,674	5,654,949,253	△ 83,346,579
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	177,504,947	160,879,392	16,625,555
未払費用	6,580,990	7,592,194	△ 1,011,204
未払法人税等	4,131,900	568,100	3,563,800
預り金	1,893,739	1,992,042	△ 98,303
前受運賃	1,814,560	1,799,008	15,552
前受収益	18,263,670	18,314,270	△ 50,600
未払消費税等	80,000	6,317,500	△ 6,237,500
流動負債合計	210,269,806	197,462,506	12,807,300
2 固定負債			
長期未払金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	210,269,806	197,462,506	12,807,300
III 純資産の部			
1 資本金	450,000,000	450,000,000	0
2 利益剰余金	4,911,332,868	5,007,486,747	△ 96,153,879
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	4,908,632,868	5,004,786,747	△ 96,153,879
別途積立金	2,460,000,000	2,740,000,000	△ 280,000,000
固定資産圧縮積立金	2,540,000,000	2,540,000,000	0
繰越利益剰余金	△ 91,367,132	△ 275,213,253	183,846,121
純資産合計	5,361,332,868	5,457,486,747	△ 96,153,879
負債及び純資産合計	5,571,602,674	5,654,949,253	△ 83,346,579

株主資本等変動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金				
			その他利益剰余金				
			別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越 利益剰余金		
前期末残高	450,000,000	2,700,000	2,740,000,000	2,540,000,000	△ 275,213,253	5,457,486,747	5,457,486,747
当期変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て							
積立金の積立			△ 280,000,000		280,000,000		
役員賞与の支給							
過年度税効果調整額							
当期純損益					△ 96,153,879	△ 96,153,879	△ 96,153,879
当期変動額合計			△ 280,000,000		183,846,121	△ 96,153,879	△ 96,153,879
当期末残高	450,000,000	2,700,000	2,460,000,000	2,540,000,000	△ 91,367,132	5,361,332,868	5,361,332,868

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産、繰延資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③繰延資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	12,553,244,515円
----------------	-----------------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	9,000株
--------------------------	--------

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	595,704円
----------------	----------

(2) 1株当たりの当期純損益	△10,684円
-----------------	----------

(8) 智頭急行株式会社

令和4年度事業計画

1 安全輸送の確保

安全意識を高める教育等の充実により、安全最優先の意識の浸透を図る。また、日々安全を積み重ねることにより、利用客に安心・信頼して利用してもらえる鉄道を目指す。

(1) 安全確保

安全最優先の企業風土の構築に努める。

- ・「気がかり事象」「ヒヤリハット」等の取組を通じ、社員一人ひとりの安全感度の向上を図り、リスクの予見に繋げる。
- ・事故から学ぶ教育の内容を充実し、鉄道輸送の基礎となる安全の大切さの理解を深める。
- ・「マスク着用」「手指消毒の徹底」などの新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組を継続的に実施することにより、安全、安定輸送の提供を継続する。

(2) 危機管理

自然災害や重大事故・事件発生時の対応力向上に努める。

- ・異常時対応訓練等の各種訓練を通じ、異常時対応能力の向上を図る。
- ・JR、消防、警察、自治体など、関係機関との合同訓練等による連携の強化を図る。

(3) 安全投資

鉄道設備の適正な維持管理に努める。

- ・土木構造物健全度Aランク箇所での修繕を行う（志戸坂トンネル）。
- ・ATS-P装置(自動列車停止装置)の更新を行う(河野原円心～久崎間、久崎～佐用間)。
- ・落石危険箇所調査の結果を基に、落石防護工の設置を行う(佐用～平福間、横坂地区斜面)。

2 CSの向上(利用客の満足度の向上)

利用客の期待に応えることにより、利用客に喜んでもらえる質の高いサービスの提供に努める。

(1) 品質の向上

利用客の期待に応えるサービスの提供に努める。

- ・「配慮の必要なお客様への対応マニュアル」等を活用した研修を実施し、利用客のニーズに応えるサービスの提供を行う。

(2) 商品の充実

利用客のニーズに合った商品設定等に努める。

- ・旅行会社等と連携し利用客のニーズに合った旅行商品の開発及び設定並びに割引きっぷの見直しを行う。

(3) 利用客の声

利用客の意見等を基にサービスの向上に努める。

- ・利用客からもらう意見や要望に速やかに対応し、今後の取組に積極的に活用していく。

3 地域社会

地域の皆様と連携し、地域との共生と共創に取り組み、地域全体の活性化と地域社会、経済の持続的な発展に貢献していく。

(1) 地域連携

沿線地域との連携強化と域外からの誘客に努める。

- ・沿線自治体、観光協会等と連携して、旅行商品、イベント等を通じて、域外からの誘客を

図る。

(2) 魅力発信

地域の魅力発信に努める。

- ・名誉駅長、親善大使、沿線5市町村等と連携して、沿線地域の情報発信を相互に努める。

(3) 地域共生

地域との共生に努める。

- ・沿線5市町村、3県等と課題を共有して、持続可能な鉄道の実現に努める。

4 財務運営

新型コロナウイルス感染症の収束後に向けて、収入の安定確保に努めるとともに、業務の進め方の見直しなどにより、作業の効率化や経費削減の取組を推進する。また、補助金等を積極的に活用することにより、経営の効率化を図る。

(1) 経営基盤の強化

経営体質向上に努める。

- ・JR、旅行会社等との連携を深め、市場変化に柔軟に対応した商品等の充実を図り、収益の向上に努める。
- ・運用益の安定を目的として、運用方法の検討など、資金の効率的な運用を目指す。

(2) 効率経営の追及

業務の効率化とコスト削減に努める。

- ・社員一人ひとりがコスト意識を持ち、作業方法・手順等の見直しを行う。
- ・国、自治体の補助金、新型コロナウイルス感染症関係の助成金等の積極的な活用を行い、実質的な経費及び固定資産税の軽減に努める。

5 CSR（企業の社会的責任）

社員一人ひとりがコンプライアンスの理解を深め、誠実かつ公正な企業活動に取り組むことにより、地域社会からの期待と信頼に応える。

(1) コンプライアンスの強化

法令・規程類の理解に努める。

- ・担当する業務に関連する関係規程類の理解を深め、確実に遵守する。

(2) 公正で健全な企業活動

社会から信頼される企業を目指す。

- ・公正、透明及び自由な競争並びに適正な取引を継続していくことにより、社会から信頼される企業を目指す。

(3) 地域社会への貢献

地域貢献活動の推進に努める。

- ・地域貢献活動への参加により、地域の発展に貢献する。
- ・「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」を遵守する。
- ・国及び各自治体から必要の都度発出される新型コロナウイルス感染予防策等を遵守する。

6 人材育成

日々の業務を通じて事業を継続していくために必要な知識、技術・技能の向上及び継承を目指し、JR・協力会社と連携を図りながら人材育成に努める。

(8) 智頭急行株式会社

(1) 人材の育成

知識、技術・技能の向上を目指した人材育成に努める。

- ・日々の業務を通じ、経験上培った知識、技術・技能を継承する。
- ・専門分野の知識の向上を目的として、講習会、研修会等に参加する。

(2) 人材の確保

優秀な人材確保及び将来を見据えた社員運用に努める。

- ・事業計画に基づいた継続的な社員採用を行う。
- ・熟練社員の知識、技術・技能を活かすための再雇用を推進する。

(3) 意識の改革

社員の成長につながる企業風土づくりに努める。

- ・職場改善提案等を通じて業務の改善を図り、変化に対応し成長していくための力を育てる。

7 ES 向上（従業員満足の向上）

職場でのコミュニケーションや福利厚生の実施を図り、社員の要望を取り入れるなど、働きがいを感じることができる職場環境づくりを目指す。

(1) 働きがいのある職場

社員のモチベーションの向上に努める。

- ・職場改善提案に対して、表彰制度等を活用し、社員のモチベーションアップにつなげる。

(2) 職場環境の改善

働きやすい職場環境づくりに努める。

- ・職場におけるハラスメントの防止措置を講じるなど、働きやすい職場環境づくりに取り組む。
- ・潜在するリスクを洗い出し、労働災害を起こさない職場環境づくりに取り組む。

(3) 福利厚生の実施

社員のニーズを捉えた取組を推進する。

- ・定期健康診断、ストレスチェック等を行う。
- ・健康診断の有所見者への2次検査受診の勧奨を行う。